

2011年3月期第1四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

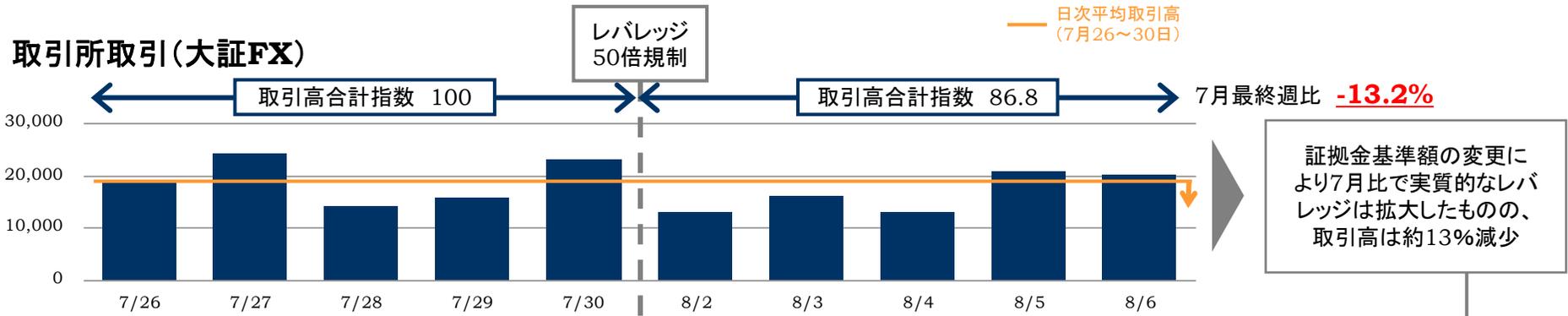
本資料における将来の展望に関する表明は、2010年8月13日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2010年8月13日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。



証拠金規制による当社グループへの影響

Money Partners Group

■ 証拠金規制(レバレッジ規制)の影響



取引所取引(くりっく365)(ご参考)



I .2011年3月期第1四半期の決算及び事業の概況

II .2011年3月期第1四半期の取組み

III .今後の戦略及び重点課題

IV .当社の経営目標及び株主還元について

参考資料

I .2011年3月期第1四半期の決算及び事業の概況





2011年3月期第1四半期 連結決算の総括とポイント

- ① 口座数は順調に増加し14万口座を突破。預り証拠金は顧客買建ポジションの大幅増加の影響で320億円まで増加。

総口座数	140,592口座	2010/3期4Q比	5.5%増
預り証拠金	32,030百万円	2010/3期4Q比	21.4%増

- ② 外国為替取引高はギリシャ問題の影響で為替相場が変動し、大幅に増加。

2010/4-6月取引高 約2,952億通貨単位 2010/1-3月比 38.4%増

- ③ 第1四半期(2010/4-6)の営業収益は2,976百万円、経常利益は693百万円(前四半期比106.3%増)となった。

- ✓ 取引高は、ギリシャ問題の影響等により5月は為替相場が大きく変動し、前四半期比38.4%増となった
- ✓ 取引高の増加に伴い、営業収益が増加し、前四半期比545百万円増となった
- ✓ 前四半期と比べ固定費はほぼ横ばいで推移したものの、支払手数料の増加等もあり販管費は8.7%増となった
- ✓ 営業収益の増加に伴い、経常利益ベースでは前四半期比357百万円増となった

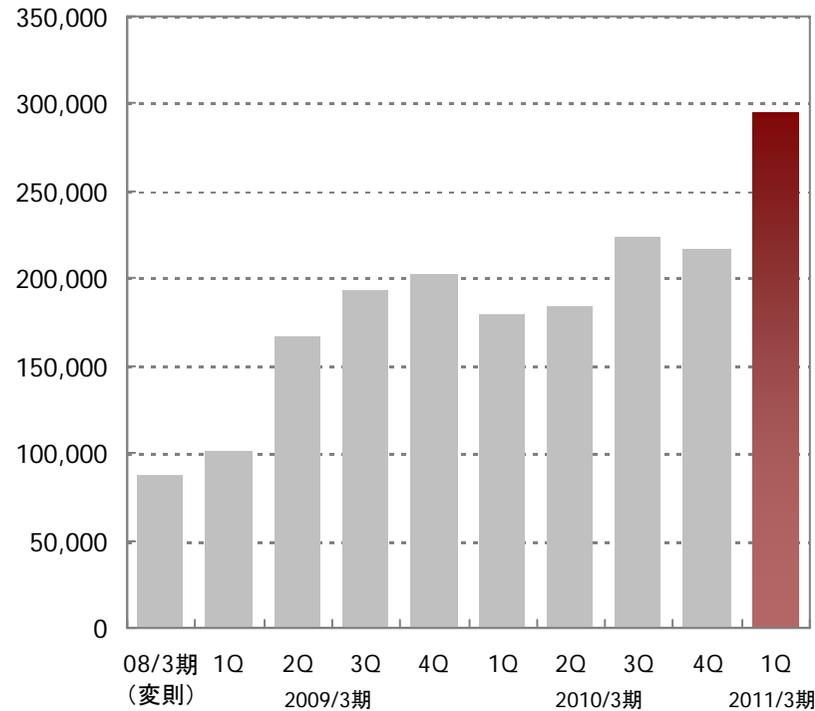


取引高と営業収益

Money Partners Group

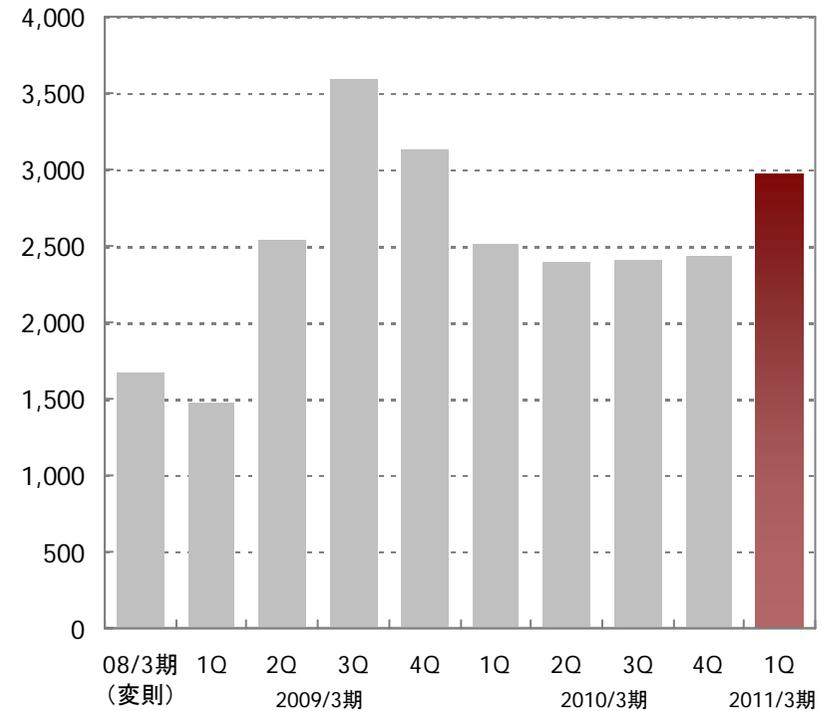
(百万通貨単位)

外国為替取引高



(百万円)

営業収益



(単位＝外国為替取引高:百万通貨単位、営業収益:百万円)

	08/3期 (変則決算)	09/3期 1Q	09/3期 2Q	09/3期 3Q	09/3期 4Q	10/3期 1Q	10/3期 2Q	10/3期 3Q	10/4期 4Q	11/3期 1Q
外国為替取引高	87,605	100,897	167,047	193,834	202,379	179,617	184,039	223,243	213,366	295,234
営業収益	1,677	1,471	2,546	3,586	3,167	2,509	2,394	2,404	2,430	2,976

取引高当たりの収益性は5月の相場変動時に若干低下したものの、
取引高の増加に伴い、営業収益は前四半期比22.4%増となった

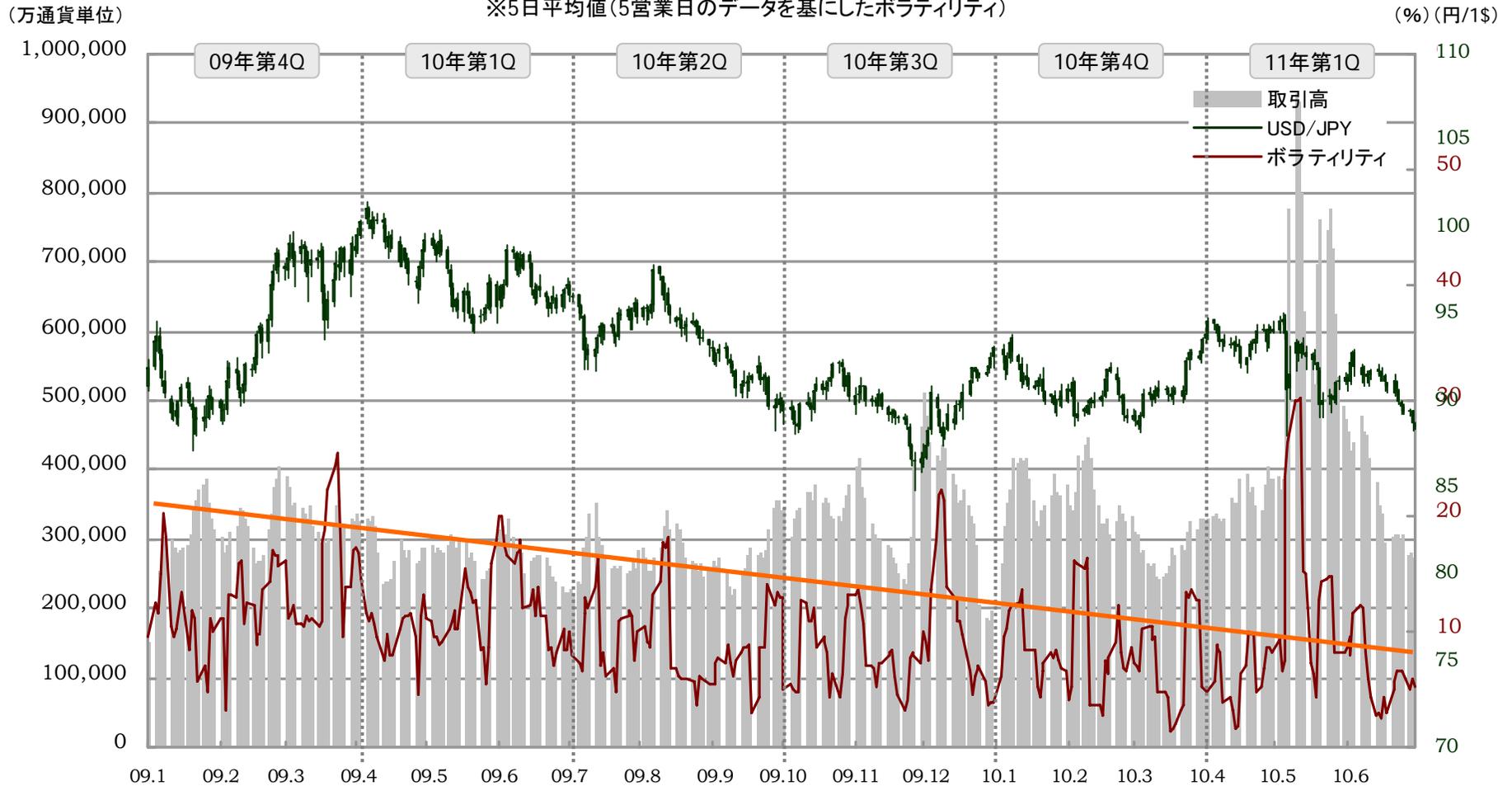


市場環境と事業の動向

Money Partners Group

【取引高・米ドル/円ボラティリティ・米ドル/円日足データの推移】

※5日平均値(5営業日のデータを基にしたボラティリティ)



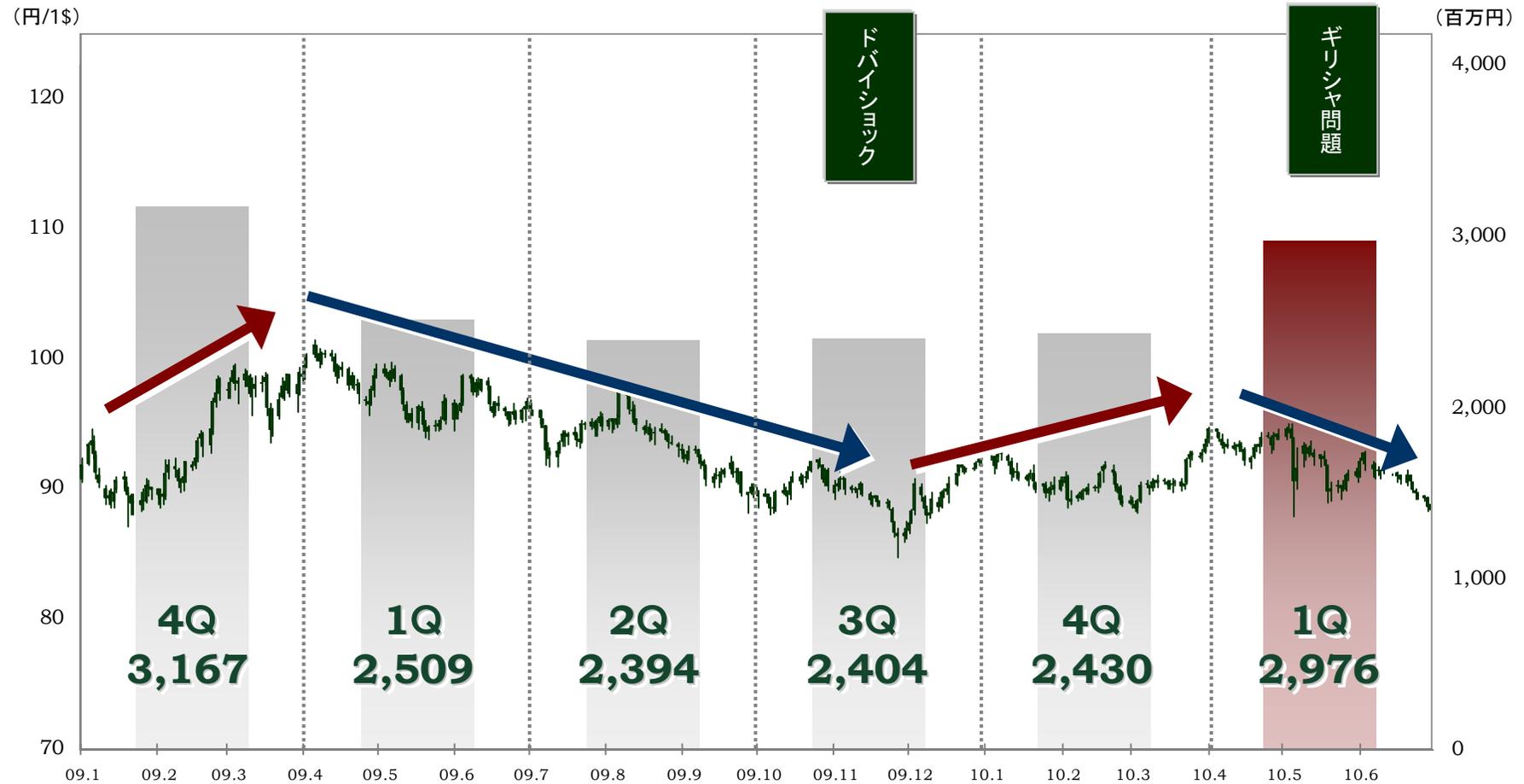
4月、6月のボラティリティは低調であったものの、5月のギリシャ問題に伴う為替変動により、四半期平均では高いボラティリティとなった



市場環境と事業の動向

Money Partners Group

【米ドル/円 日足チャートと営業収益の推移】



米ドル/円相場は、期首は90円台前半での狭いレンジで推移したが、ギリシャ問題の影響等により、5月は大幅な円高となり一時的に変動率の高い状況が続いた。その後変動率は低下したもののドル安円高基調で相場が推移し、1ドル＝88円台で期末を迎えた



四半期業績推移

Money Partners Group

◆四半期業績推移

単位:百万円

	2009/3期			2010/3期				2011/3期	前四半期 対比増減
	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	
営業収益	2,546	3,586	3,167	2,509	2,394	2,404	2,430	2,976	22.4%
受入手数料	0	1	0	0	0	0	0	0	39.6%
トレーディング損益	2,511	3,570	3,096	2,480	2,382	2,381	2,417	2,955	22.3%
金融収益	30	12	7	3	5	4	5	6	26.4%
その他の売上高	3	2	63	24	5	18	7	13	69.7%
金融費用	0	0	0	0	0	0	2	2	△2.1%
売上原価	-	-	39	17	3	10	5	8	76.5%
純営業収益	2,545	3,585	3,126	2,490	2,390	2,392	2,423	2,964	22.3%
販売費・一般管理費	1,468	1,924	1,926	1,856	1,912	2,095	2,084	2,265	8.7%
営業利益	1,076	1,661	1,200	634	477	297	339	698	106.0%
経常利益	1,053	1,659	1,197	636	476	295	336	693	106.3%
税金等調整前四半期純利益	1,046	1,659	1,195	636	476	295	336	671	99.8%
四半期純利益	663	1,024	826	403	334	213	195	394	101.6%
営業収益経常利益率	41.4%	46.3%	37.8%	25.4%	19.9%	12.3%	13.8%	23.3%	

1. 当四半期は取引高の増加に伴い営業収益は前四半期比22.4%増となった
2. 販売費・一般管理費は、固定費はほぼ横ばいであったものの、取引高の増加に伴い変動費が増加し前四半期比8.7%増となった



四半期販管費推移

Money Partners Group

◆販管費内訳の推移

単位:百万円

	2009/3期			2010/3期				2011/3期	前四半期 対比増減
	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	
取引関係費	635	1,083	1,092	976	1,057	1,247	1,220	1,369	12.2%
人件費	230	263	255	225	244	245	239	244	1.9%
不動産関係費	262	261	275	276	268	256	266	260	△2.4%
事務費	209	190	171	202	203	210	221	230	4.0%
減価償却費	76	96	100	102	109	112	119	116	△2.5%
租税公課	33	7	13	7	15	11	1	14	832.5%
貸倒引当金繰入れ	5	0	△2	0	0	△0	0	0	-
その他	16	21	19	35	12	11	13	28	108.6%
販売費・一般管理費合計	1,468	1,924	1,926	1,856	1,912	2,095	2,084	2,265	8.7%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	188	438	292	309	316	347	344	216	△37.2%
システム関連費用(※2)	364	334	337	368	369	366	387	405	4.4%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 旧経理基準における電算機費に相当します。取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

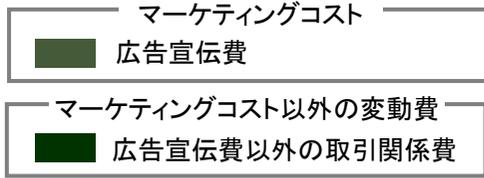
1. 広告宣伝費は前四半期比37.2%減と大幅に減少したが、取引高に連動するホワイトラベル提供の関係費用等の変動費が増加し、取引関係費は前四半期比で148百万円の増加となった
2. 広告宣伝費はアフェリエイト等のプロモーション施策を見直したことに伴い、前四半期比128百万円の減少となった
3. システム関係費用(旧電算機費)は取引高増加に伴う保守費用の増加等もあり、17百万円の増加となった



Money Partners Group

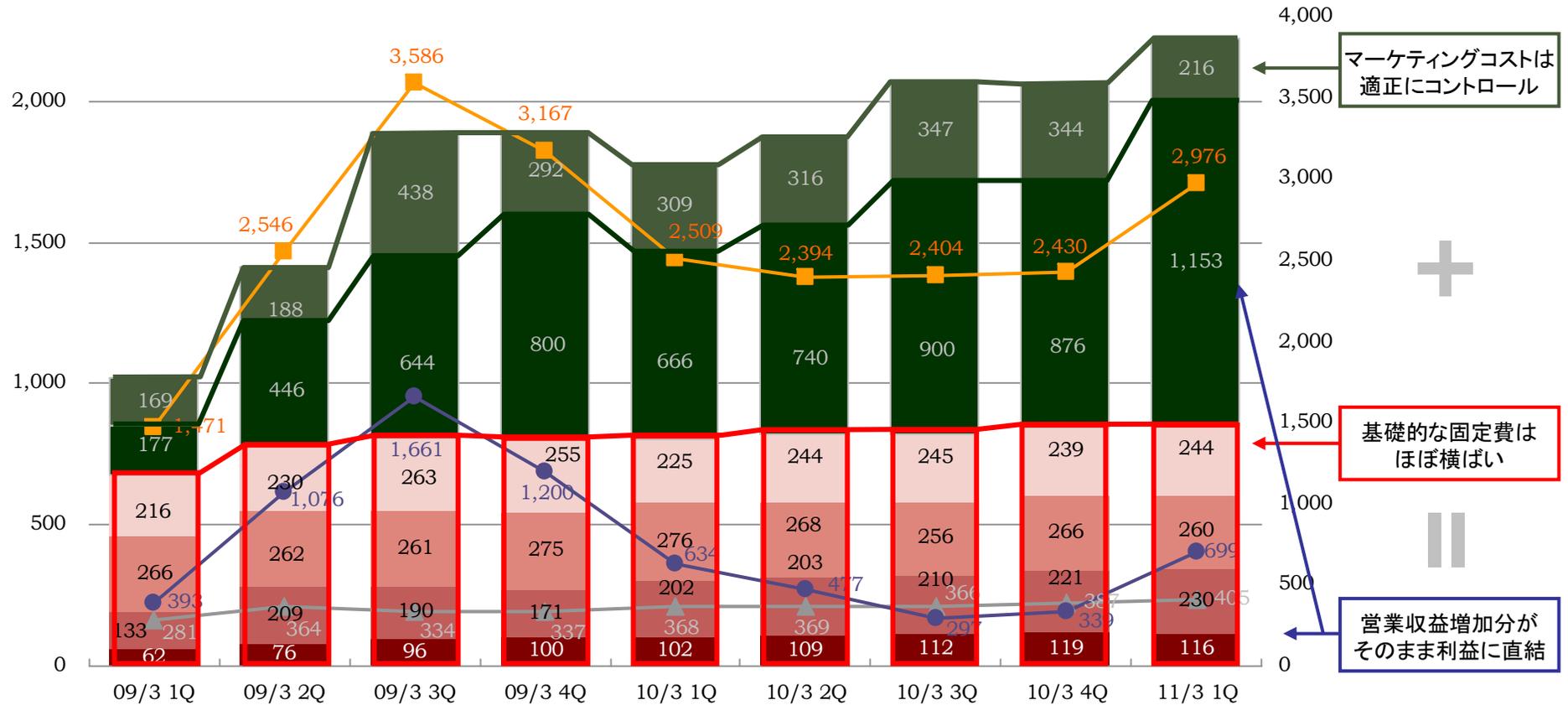
四半期固定費および変動費推移(ご参考)

◆主要な固定費・変動費の推移



(百万円)

(百万円)



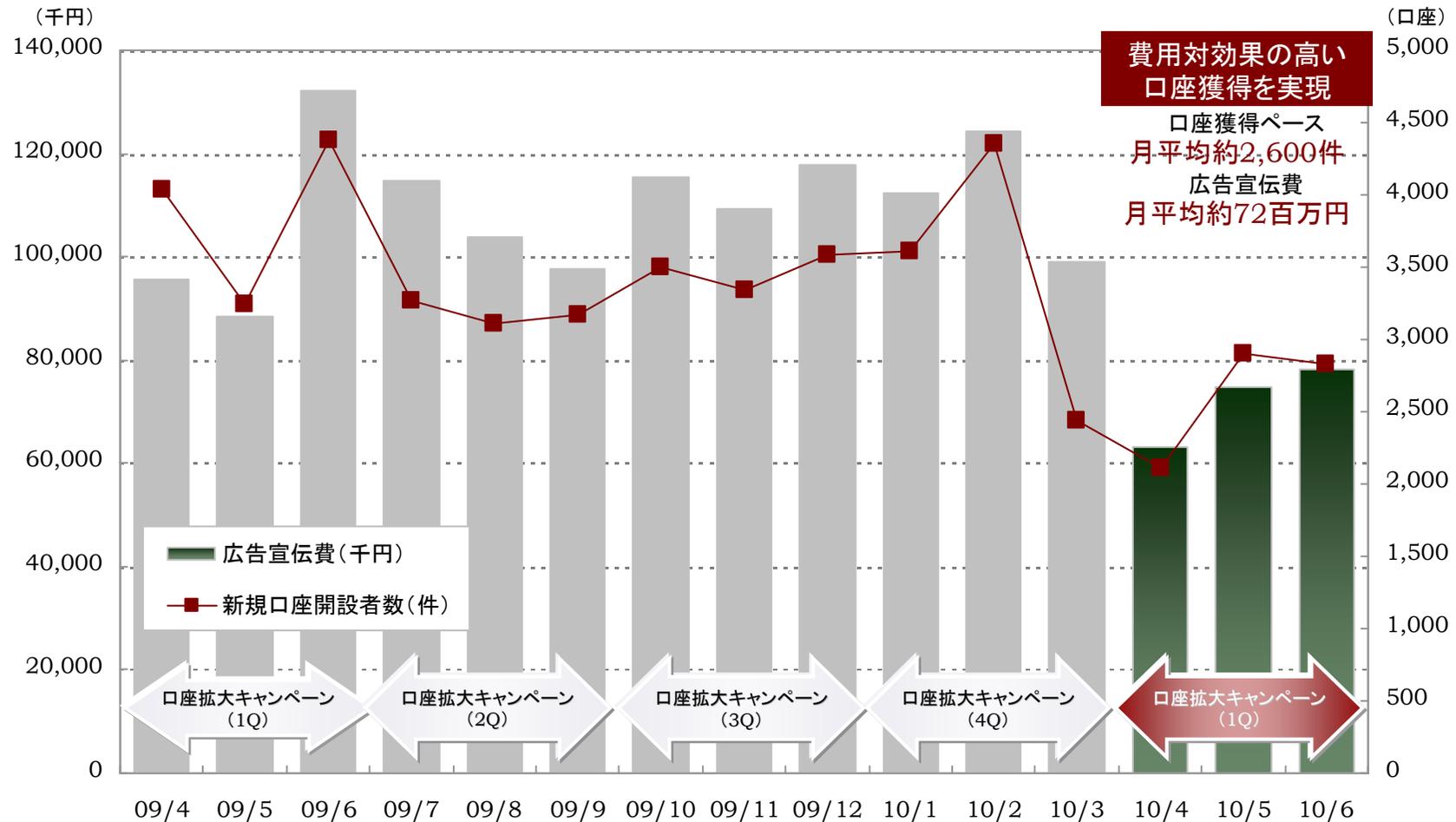
ホワイトラベル先への支払増加によりマーケティングコストを除く変動費の占める割合は大きくなったものの、営業収益の増加により吸収



月次広告宣伝費の推移(ご参考)

Money Partners Group

◆ 広告宣伝費及び新規口座開設者数の推移



広告手法の見直しに伴い口座獲得は月間平均2,600件(2011年3月期1Q)と前四半期より低下したが、新規口座の稼働率が向上した結果、取引高への悪影響は生じていない



主要経営指標推移

Money Partners Group

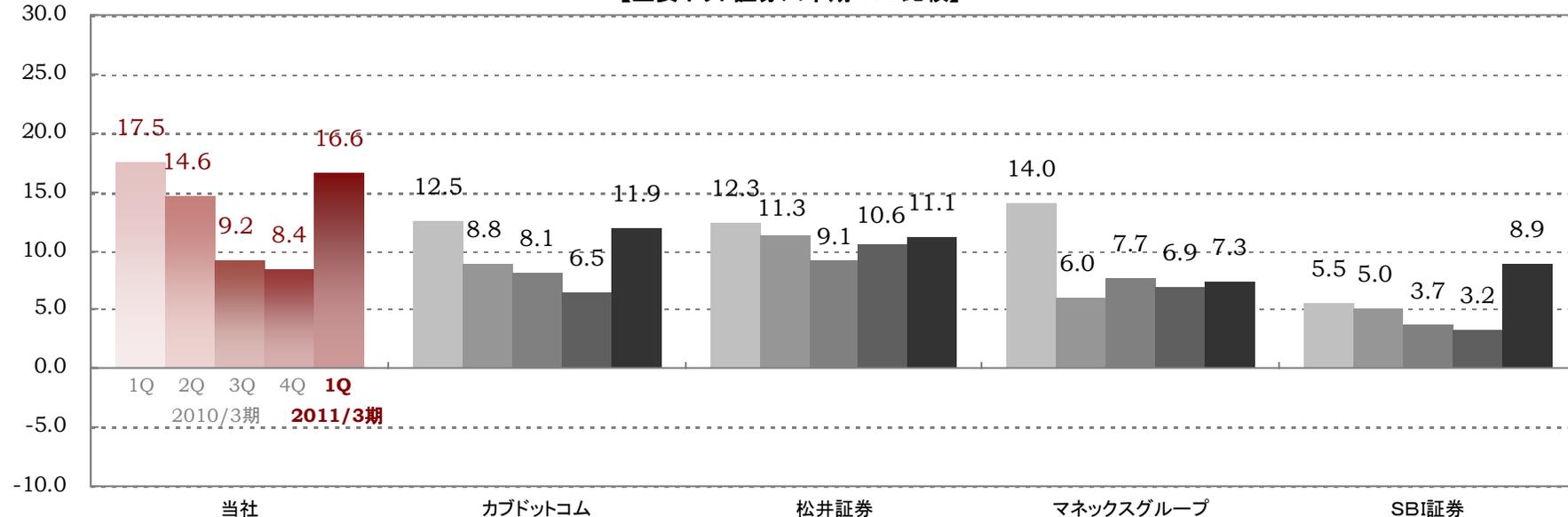
◆ROE及び営業収益経常利益率の推移

単位:百万円

	2009/3期				2010/3期				2011/3期
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)
ROE(自己資本利益率) ※	15.7%	34.4%	49.3%	36.7%	17.5%	14.6%	9.2%	8.4%	16.6%
[参考]自己資本	7,376	8,045	8,584	9,433	8,999	9,341	9,181	9,387	9,641
営業収益経常利益率	26.9%	41.4%	46.3%	37.8%	25.4%	19.9%	12.3%	13.8%	23.3%

(%)

【主要ネット証券四半期ROE比較】



※: 四半期ROEにつきましては、下記計算式により年換算して算出しております。

ROE(年換算) = (四半期純利益 × 4) ÷ ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) ÷ 2) × 100 なお、他社データにつきましては、各社IR資料より当社が作成しております。

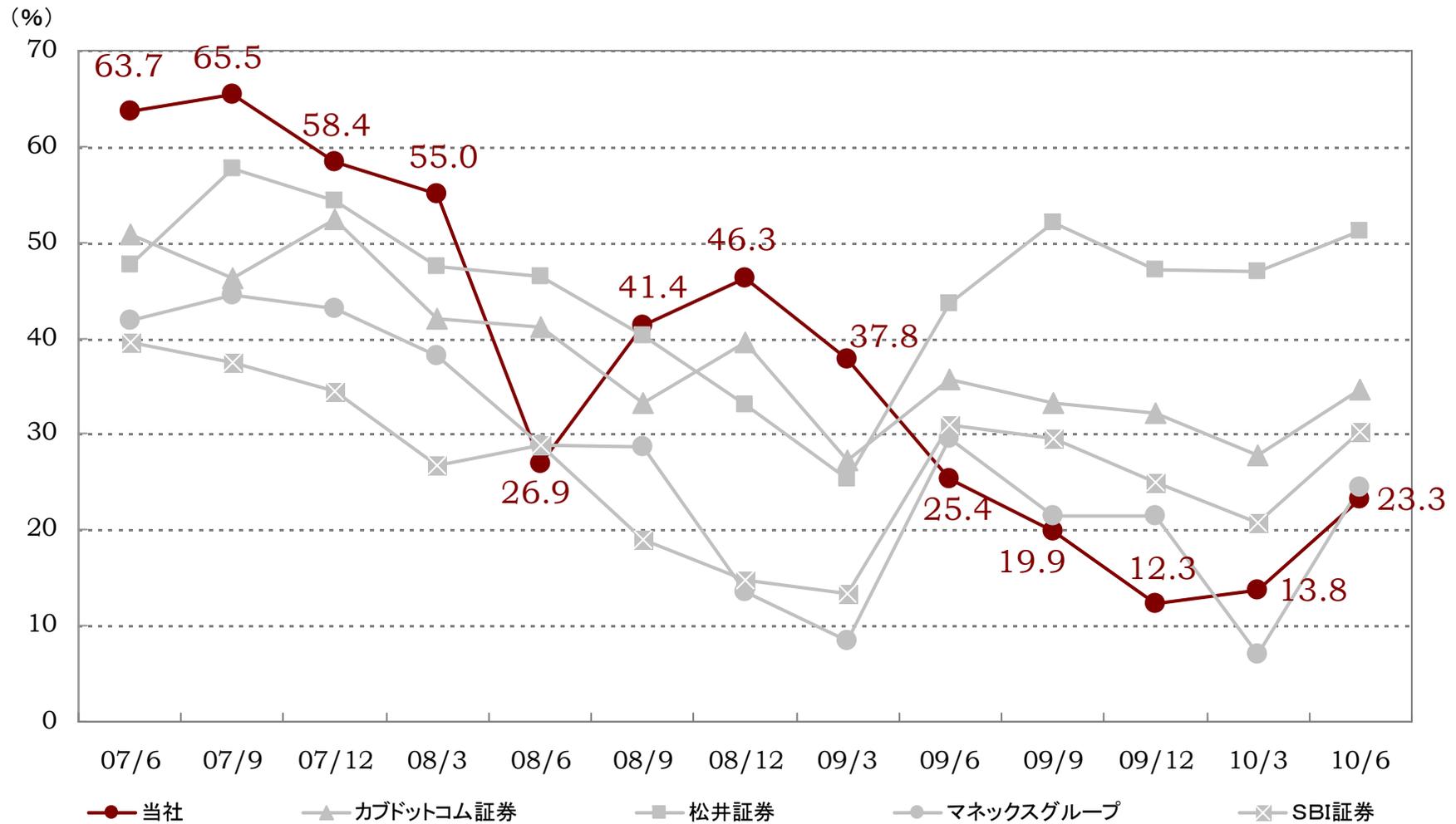
ROEは、利益水準の回復に伴い、ネット証券各社に比べ優位を回復



主要経営指標推移

Money Partners Group

◆主要ネット証券各社における四半期営業収益経常利益率の推移





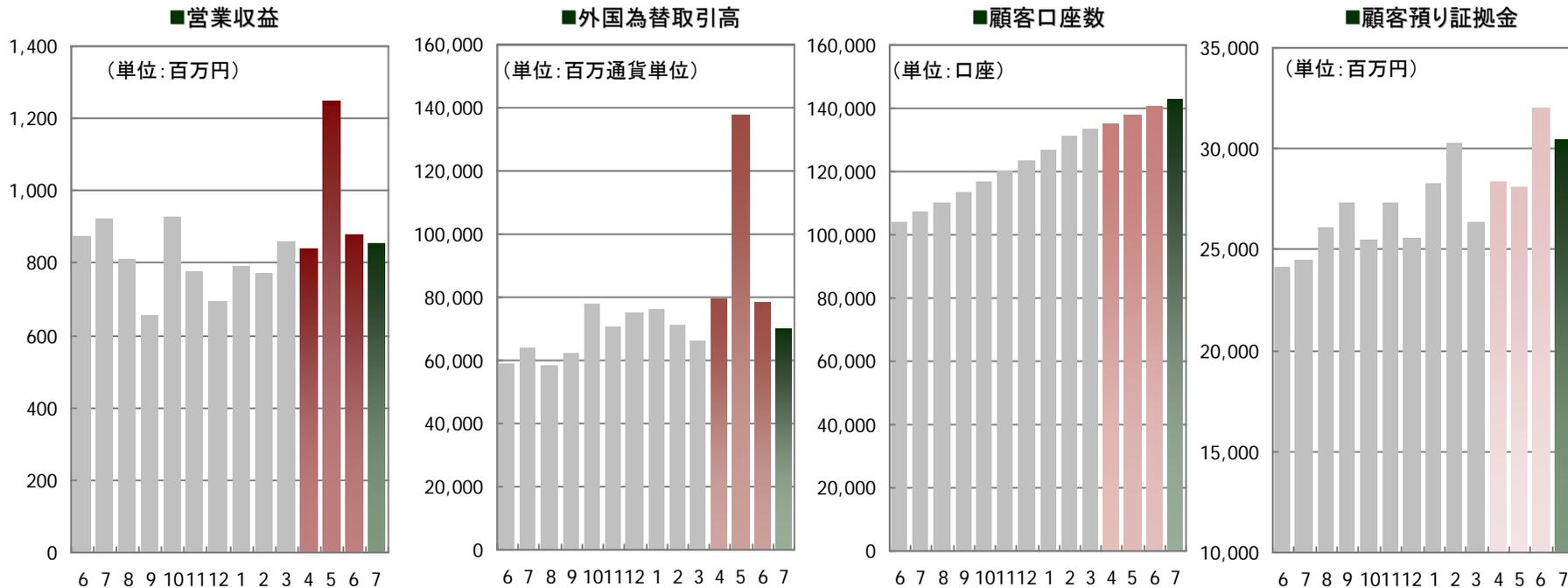
月次業績指標推移

Money Partners Group

◆月次営業収益、取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
営業収益(百万円)	874	923	813	656	928	777	697	794	775	860	843	1,249	882	855
取引高(百万通貨単位)	59,165	63,775	58,187	62,076	77,652	70,481	75,109	75,878	71,294	66,193	79,232	137,860	78,141	69,980
顧客口座数(口座)	104,065	107,250	110,222	113,275	116,632	119,881	123,278	126,746	130,930	133,213	135,141	137,924	140,592	142,846
顧客預り証拠金(百万円)	24,198	24,524	26,124	27,295	25,444	27,331	25,557	28,234	30,319	26,375	28,316	28,099	32,030	30,419

※営業収益、取引高は、ホワイトラベル提供及び大証FXマーケットメイク業務に伴い発生した収益・取引を含んでおります。
顧客預り証拠金は、ホワイトラベル提供に伴う預り証拠金を含んでおります。



顧客基盤拡大策や商品性・サービスの向上等により、顧客口座数は順調に拡大しており出来高も堅調に推移

Ⅱ.2011年3月期第1四半期の取組み





2011年3月期第1四半期の主な取組み

証拠金規制対応について

- ◆ 証拠金規制(レバレッジ50倍)の施行に伴う商品性変更準備

システム関連の取組み

- ◆ 会員専用サイト(顧客資産一元管理サイト)のオープン(2010/4/10リリース)
- ◆ 株式買付機能(フルネット化)の準備(2010/7/26リリース)
- ◆ 次世代リッチクライアント取引ツールの開発とモバイル取引ツールの機能強化
- ◆ マルチバンクプラットフォームによるカバー取引開始

顧客向けサービス関連の取組み

- ◆ 株式売買機能を活用した「有価証券×FX」資産運用サービス準備
- ◆ 初心者向けトレードレポート開始準備
- ◆ 3種類の通貨ペア追加(香港ドル/円、シンガポールドル/円、豪ドル/米ドル)

顧客基盤拡大に向けての取組み

- ◆ DSソフト『マネパ1000万人のFXトレーニング』規制対応版の準備
- ◆ 商品性のブラッシュアップ(約定力とスプレッドの両立)

BtoBビジネスに関する取組み

- ◆ 韓国最大手オンライン証券「Kiwoom証券」との業務提携基本合意



証拠金規制への対応

Money Partners Group

◆ 取引額の2%以上(レバレッジ50倍以下)の証拠金預託義務化に従い、商品性を変更

[個人のお客様]

		従来コース(規制施行前)	新コース(規制施行後)
レバレッジ	PartnersFX	ハイレバレッジコース(約100倍)	→ 一部法人コースへ
		スタンダードコース(約50倍)	→ スタンダードコース(約50倍) ※ レバレッジ水準は通貨ペアごとに設定され、概ね45倍~48倍となる予定
	PartnersFX nano	スタンダードコース(約50倍)	→ スタンダードコース(約50倍)
追証		なし	あり (各営業日終了時点で発生) ※入金されない場合は一定の時刻で強制的に決済

[法人のお客様]

証拠金規制の対象外のため、実質的な変更はなし

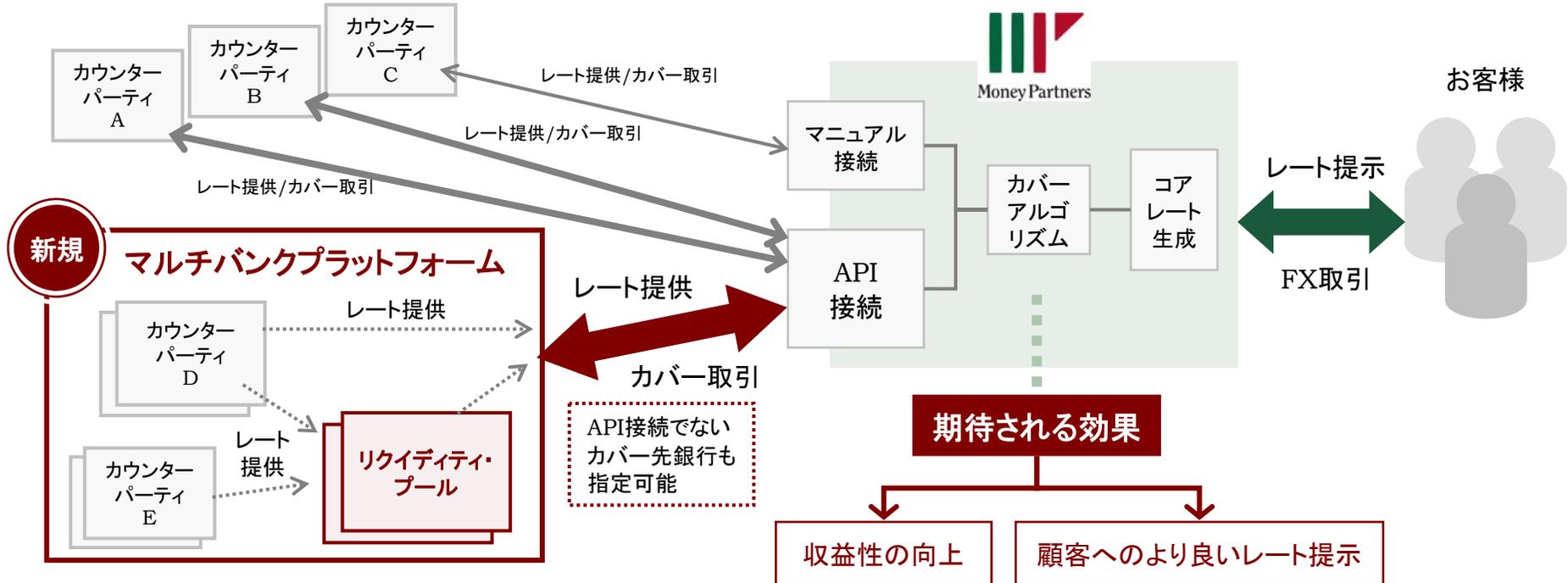
システム面、顧客向けサービス面の両面で証拠金規制への対応は完了



システム関連の取組み

Money Partners Group

◆ カバー取引において、マルチバンクプラットフォームへの接続を開始



◆ 新規カウンターパーティに米国および欧州のリクイディティ・プールを追加

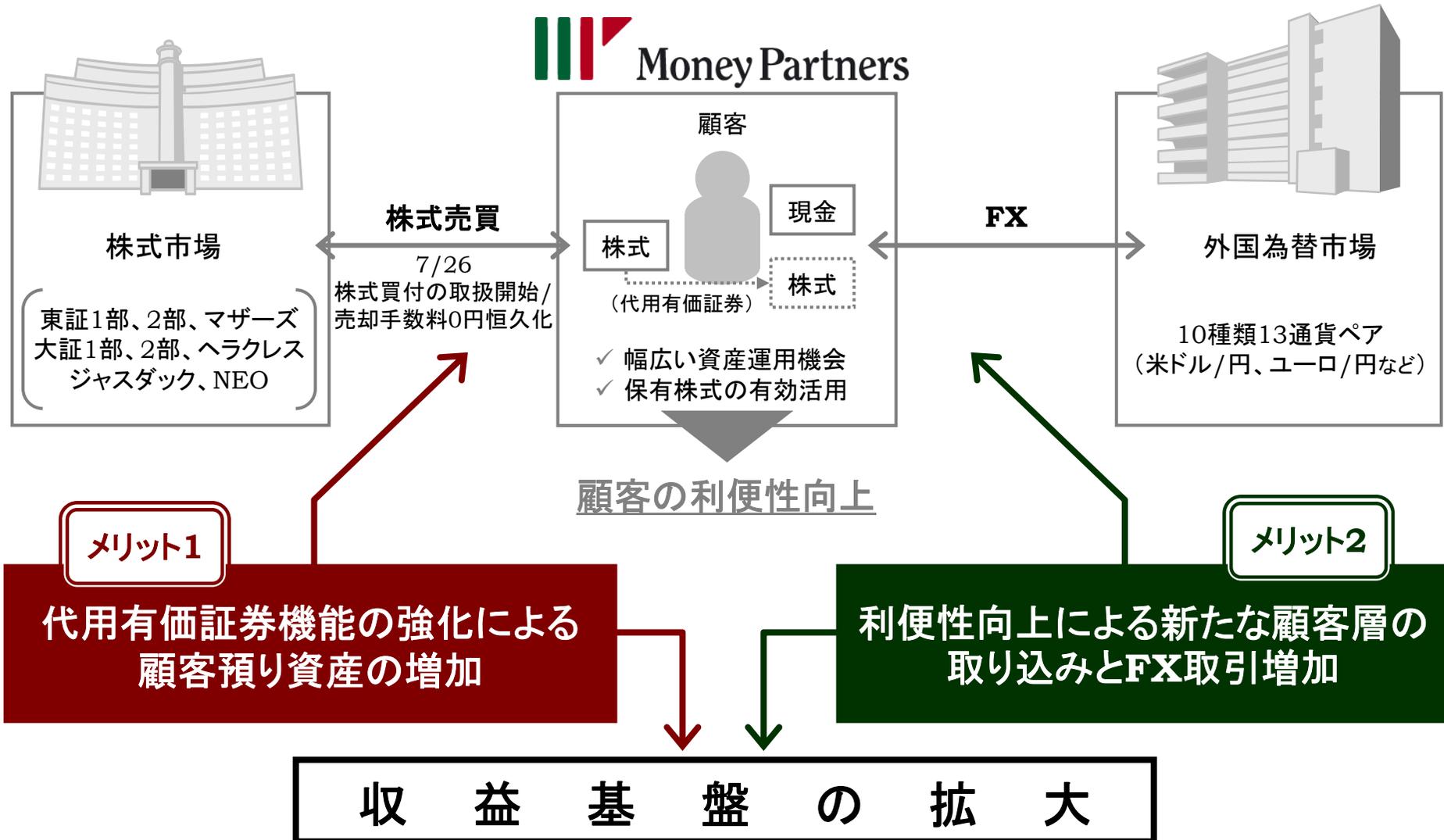
新規	アドバンス・マーケットツ(米国リクイディティ・プール) 7/19追加	ルーシッド・マーケットツ(欧州リクイディティ・プール) 8/1追加
	ユービーエス・エイ・ジー銀行	ゴールドマン・サックス証券
既存	パークレイズ銀行	ドイツ銀行
	バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ	コメルツ銀行
	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	シティバンク、エヌ・エイ
	JPモルガン・チェース銀行	大和キャピタル・マーケットツ



顧客向けサービス関連の取組み

Money Partners Group

◆ 株式売買を可能とすることで顧客に対し幅広い資産運用の機会を提供

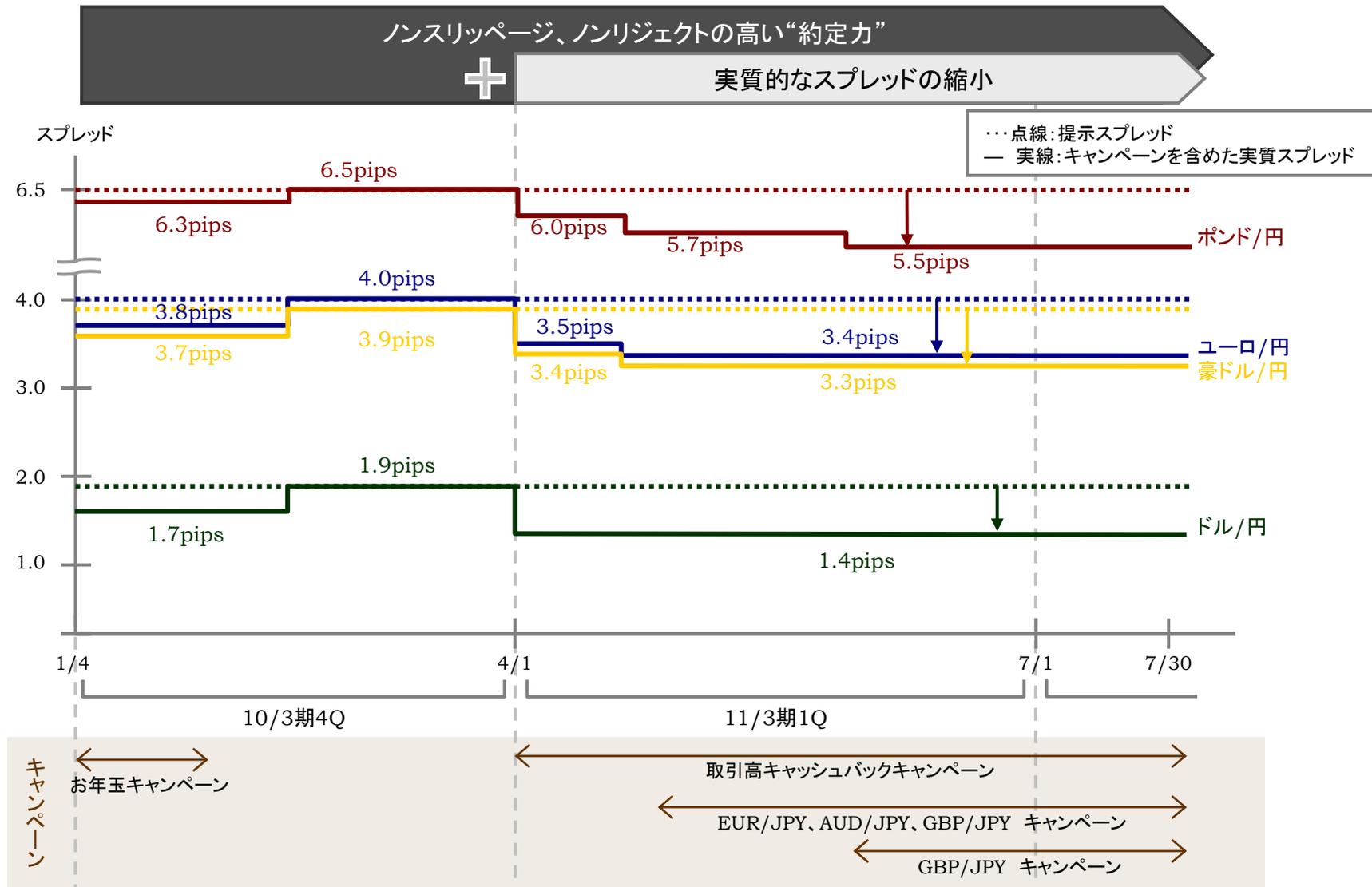




顧客基盤拡大に向けての取組み

Money Partners Group

◆ 取引高キャッシュバックキャンペーンを組み合わせた競争力のあるスプレッドの提供

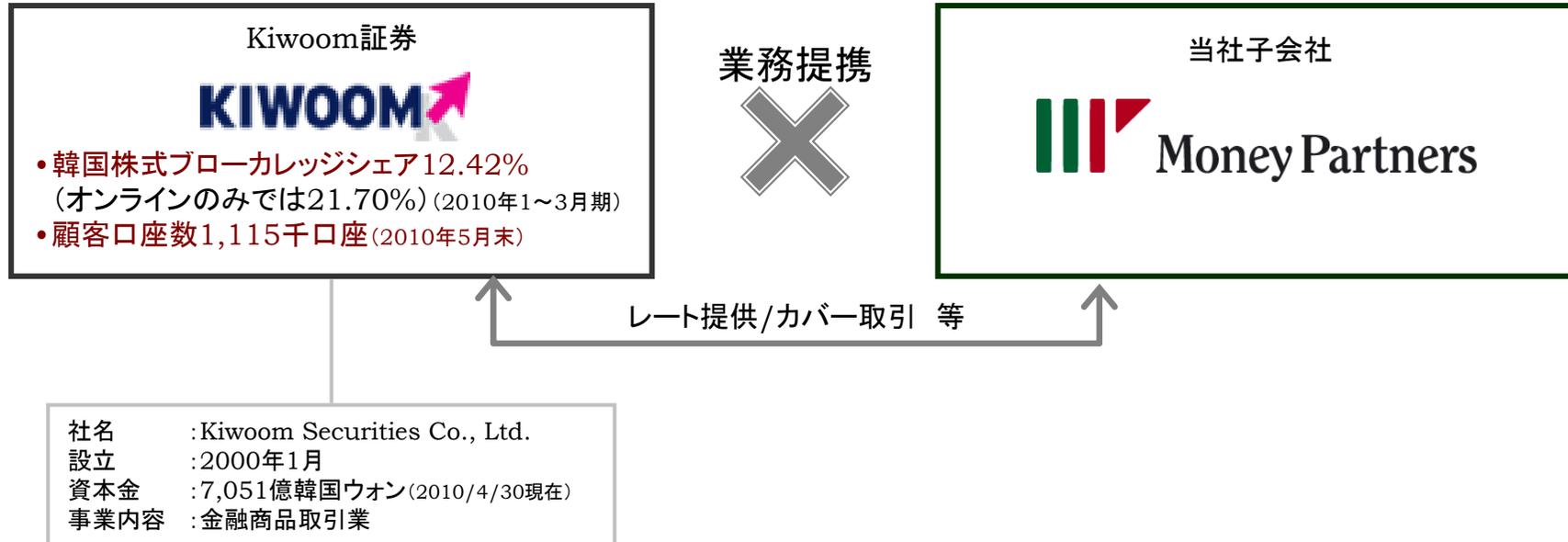




BtoBビジネスに関する取組み

Money Partners Group

◆ 韓国の最大手オンライン証券「Kiwoom証券」と業務提携に係る基本合意書締結



<スケジュール>



Ⅲ. 今後の戦略及び重点課題





重点課題の進捗状況

2011/3期第1四半期の課題進捗状況

取引高当たりの 収益性向上

- カバーアルゴリズムの継続的なチューニング
- 大ロット超短期取引(ハイフリークエンシー取引)への対応

BtoCサービス強化と 顧客取り込み

- 株式買付機能の実装(フルネット化対応)による資産運用サービス強化
- 強力な約定力を維持したままの更なる商品性向上
- 取引高キャッシュバックによる既存顧客への還元
- トレードレポート等による継続取引顧客の育成

実需層の開拓と 新商品の取扱開始

- 外貨両替サービス等の準備
- インデックス・CFD等、新デリバティブ商品の準備



Money Partners Group

今後の重点課題 BtoCサービス強化と顧客取り込み

◆ 3つの基本戦略を軸にBtoCビジネスを強化



～顧客の取込～



- 約定力の高い安定したシステム提供
- 主要通貨ペアのスプレッド縮小(8/2~)

①USD/JPY(ドル/円)	1.4銭
②GBP/JPY(ポンド/円)	5.0銭
③EUR/JPY(ユーロ/円)	3.0銭
④AUD/JPY(豪ドル/円)	3.0銭 等
- キャッシュバックキャンペーンによる
実質取引コスト低減

～顧客の囲い込み～



- 取引高キャッシュバックキャンペーン
 - ①GBP/JPY(ポンド/円)
 - ②EUR/JPY(ユーロ/円)
 - ③AUD/JPY(豪ドル/円)
 上記3通貨ペア1万通貨当たり「30円」
 キャッシュバック
 (往復取引でスプレッド換算0.6pips)

～顧客の育成～



- 初心者向けトレードレポート
顧客ごとの取引パターンを
レポート化するサービス

証拠金規制実施後のFX取引意欲の高い顧客の取り込みを図るとともに、一定以上の取引が見込める顧客を育成し、当社の収益力強化を実現する

■ 業界トップクラスの「約定力」提供による競争優位の実現

【カタログスペック(公表スプレッド)と約定力比較】

	カタログスペック (公表されているスプレッド)		約定率	顧客の予期せぬ 取引コスト
 Money Partners	ドル/円	1.4銭 ※調査当時は1.6銭	100%	なし
当社以外のFX業者 (計14社) ※調査当時のスプレッドおよび約定率	ドル/円	0.5銭 ~ 2.0銭	最高 99.0%	若干あり
			最低 54.2%	かなりあり

※日本経済新聞(2010.6.28付)記事等より当社作成

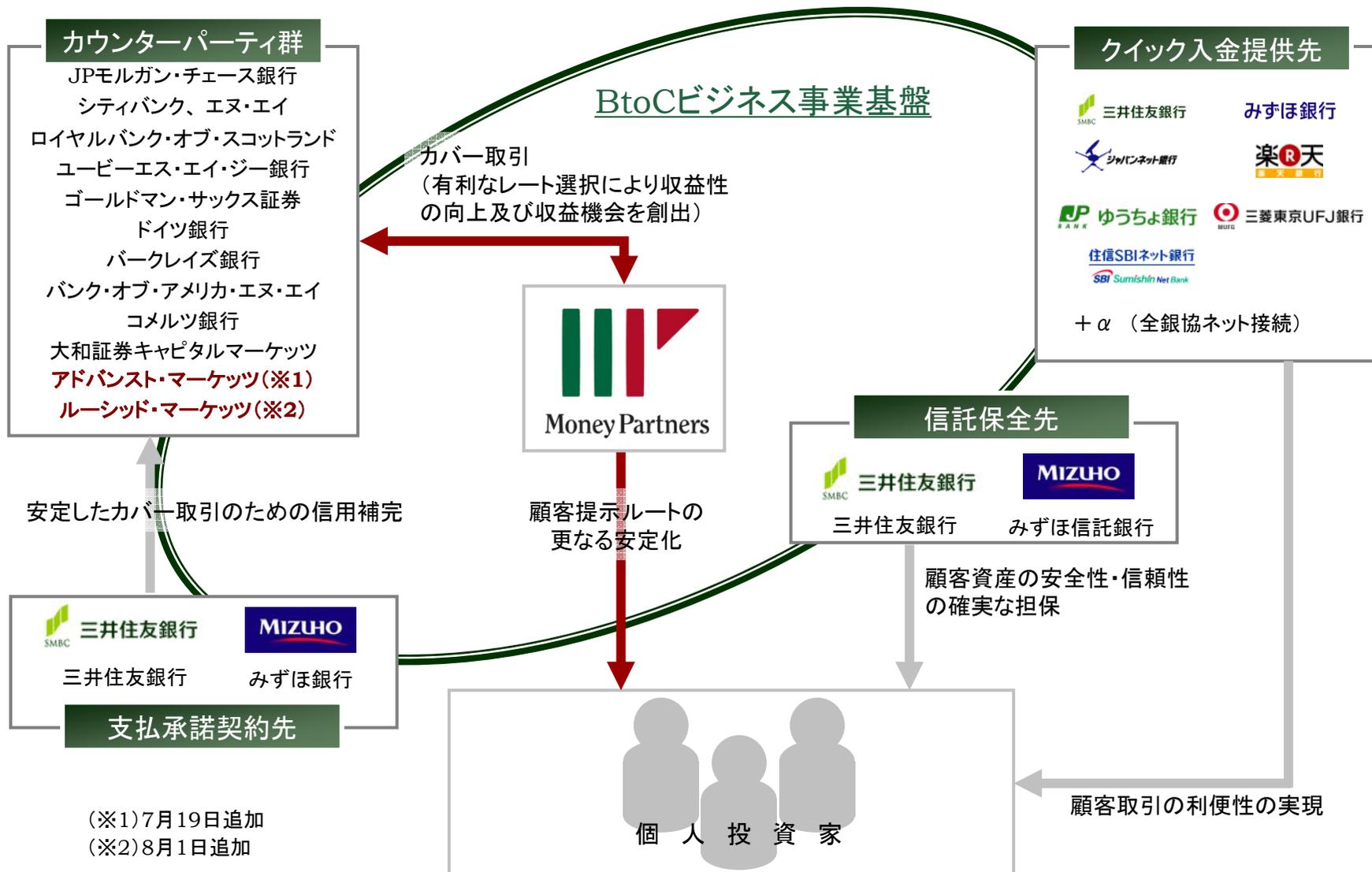
『提示スプレッドの縮小』×『提示価格＝約定価格』で高い競争優位性をもった商品性を実現



Money Partners Group

中長期的な経営戦略 ～BtoC事業基盤の更なる強化

■ BtoC事業基盤を更に強化し、FX専門業者としての確固たる地位確立を目指す

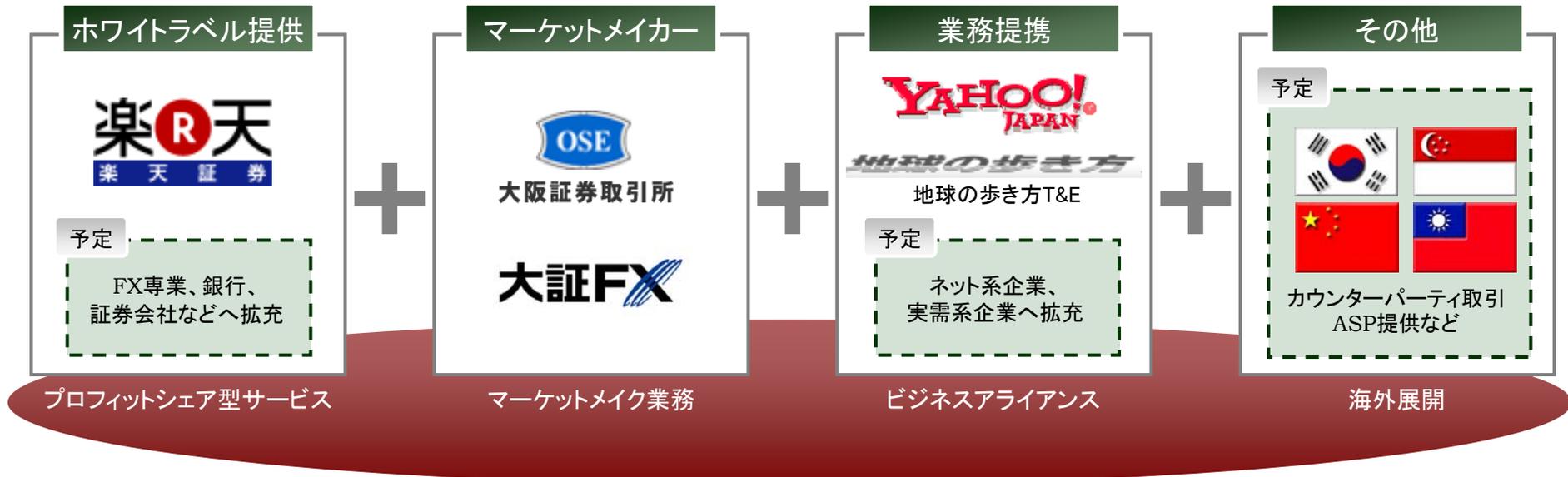




Money Partners Group

中長期的な経営戦略 ～BtoB展開の推進

- 既存アライアンス先との関係強化を図るとともに、収益源の多様化を目指してBtoB展開を推進



収益源の多様化

BtoB展開の基本方針

『出来高UP』 × 『限界利益率UP』 = 『収益力最大化』

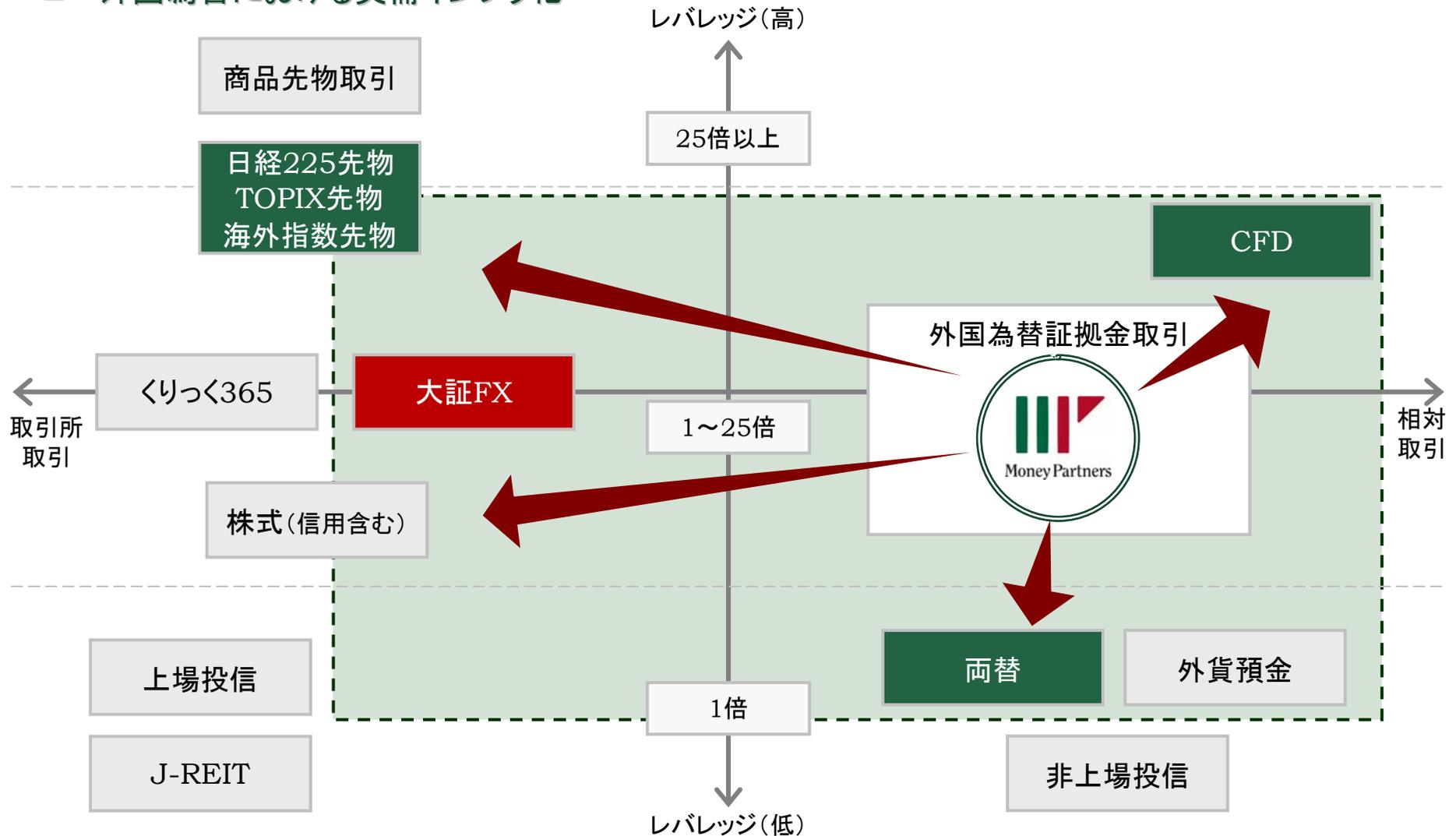
企業価値向上に向け、出来高の追求のみならず、
利益率の向上につながるBtoBアライアンスを積極的に展開する



Money Partners Group

中長期的な経営戦略 ～目指すべきポジション

- FXを基軸とした相対取引サービスの拡大による収益源創出
- 外国為替における実需インフラ化



IV. 当社の経営目標及び株主還元について



高水準のROE及び営業収益経常利益率の維持

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指してまいります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ 2011年3月期第1四半期(2010年4~6月)のROEは16.6%

- ・ネット証券各社に比べ優位を回復
- ・営業収益の拡大及び更なる経営の効率化により、高水準のROEの達成を目指す

※:2011年3月期第1四半期ROEにつきましては、下記計算式により算出しております。

$$ROE = (2011年3月期第1四半期当期純利益 \times 4) \div ((2011年3月期第1四半期期首自己資本 + 第1四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$$

▶ 2011年3月期第1四半期(2010年4~6月)の営業収益経常利益率は23.3%

- ・営業収益の増加に伴い、前四半期比で増加
- ・取引高の増加により、営業収益経常利益率の回復

業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

利益還元方針

配当性向：連結当期純利益の30%を目処

配当機会：中間及び期末（年2回）

当社株式を長期保有していただいている株主の皆様に対し、配当性向の引き上げによる利益還元の強化と、年2回の配当実施による利益還元機会の充実を図り、株主利益の最大化を目指してまいります。

	2010年3月期				2011年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
当期純利益 (百万円)	403	334	213	195	394			
配当金の総額 (百万円)	220		139					
期末発行済 株式総数(株)	321,480 (内、自己株式10,623)							
1株当たり 配当金	700円		450円					

2011年3月期第1四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ

参考資料



当社の概要と沿革について
当社の事業内容、収益構造、通貨ペアと売買高比率について
当社の強みと特徴について



Money Partners Group

グループ概要(平成22年3月31日現在)

- 商号 株式会社マネーパートナーズグループ
- 本社 〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F
- 代表取締役社長 奥山 泰全
- 設立日 2005年6月10日
- 資本金 17億8,622万円

■主な事業内容 持株会社

■関連会社 株式会社マネーパートナーズ

加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

登録番号：関東財務局長（金商）第2028号

事業内容：1. 金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引、有価証券関連業務及びこれに付随する一切の業務

2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務

3. 金融商品取引業及びこれに付随する業務

株式会社マネーパートナーズソリューションズ

事業内容：1. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するコンピュータシステムの設計、開発、販売、賃貸および保守

2. 外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引に関するマーケティング、企画、調査、研究およびコンサルティング



社是

DON'T STOP!

止めない、止まらない。
マネーパートナーズの社是です。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー
ファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス

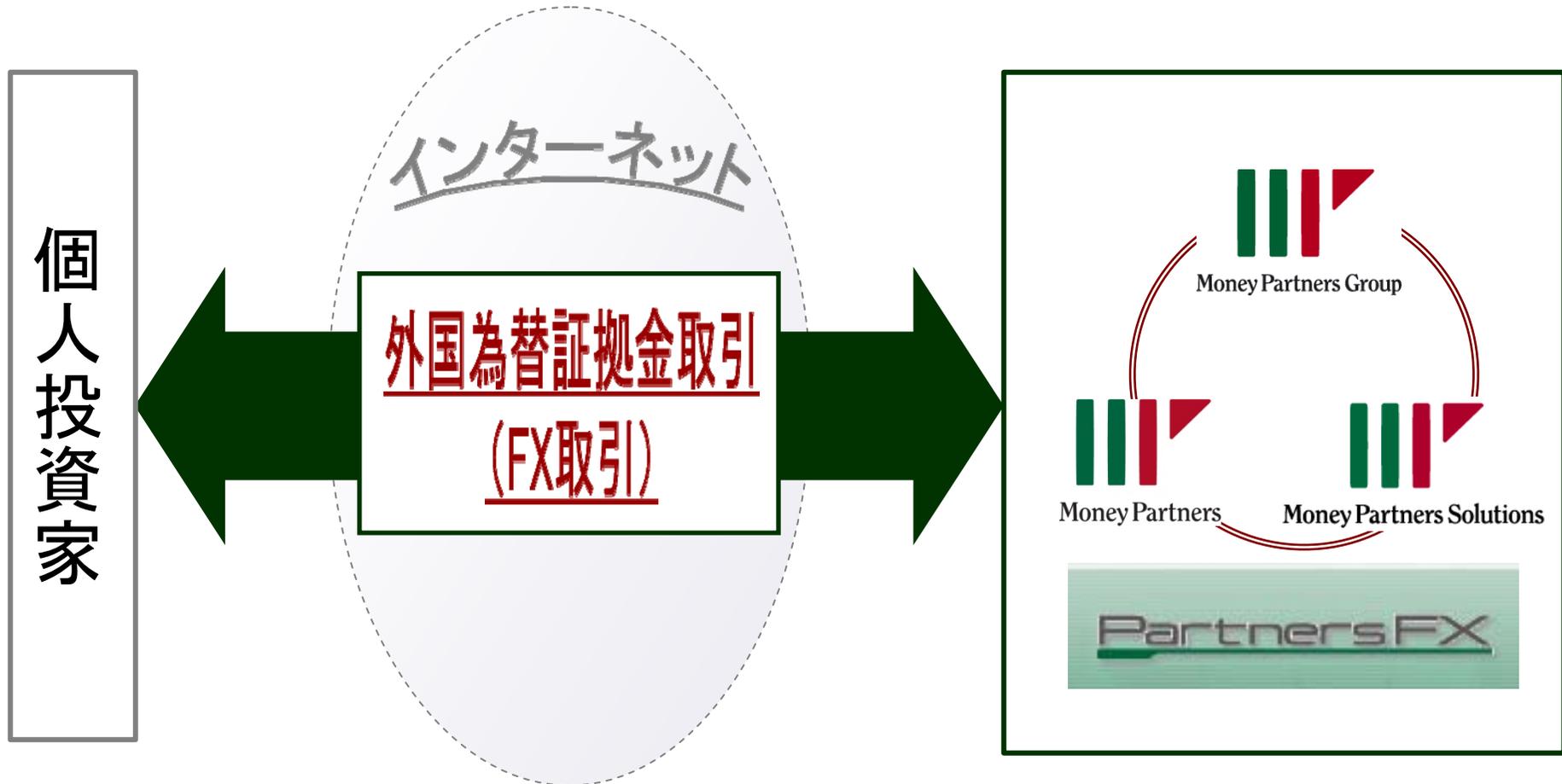


年月		事項
平成17年6月	新設分割	□ 一般投資家向けにインターネット等を通じた外国為替証拠金取引サービスを提供することを目的として、株式会社マネーパートナーズを東京都港区西麻布(資本金100,000千円)に設立し、外国為替取引事業を開始
平成17年10月	システム一新	□ インターネット取引の利便性の向上を目的として、株式会社シンプレクス・テクノロジーのトレードシステムを採用しシステムを全面的にリニューアル
平成17年11月	本社移転	□ 本社所在地を東京都港区六本木へ移転
平成18年3月	クイック入金開始	□ 金融先物取引業登録(登録番号:関東財務局長(金先)第117号) 社団法人金融先物取引業協会加入 □ 顧客がインターネットによって常時入金可能な「クイック入金サービス」を開始
平成18年6月	信託保全開始	□ エス・ジー・信託銀行株式会社と業務提携し外国為替取引における顧客資産の信託保全サービスを開始
平成18年7月	レバレッジ25倍→50倍	□ インターネット取引手数料無料及びレバレッジ約40倍から約50倍のサービス提供を開始
平成18年8月	8通貨→10通貨	□ 南アフリカランド/円、英ポンド/米ドルを加え取引通貨を10通貨ペアに
平成18年9月	システム子会社設立	□ システム開発力の強化を目的として、株式会社マネーパートナーズソリューションズを100%出資子会社として設立
平成18年11月	レバレッジ100倍 コース開始	□ レバレッジ約80倍から約100倍とする「ハイレバレッジコース」のサービス提供を開始 □ モバイル取引において複合注文機能を実装
平成19年1月	ロゴ・HP一新	□ CI政策を実施しコーポレートマーク、コーポレートカラー、ホームページを一新 □ 証拠金定額制の導入
平成19年6月	プライバシーマーク取得	□ 「プライバシーマーク」認定取得
平成19年6月	上場	□ 大阪証券取引所ヘラクレスに上場(証券コード:8732)
平成19年9月	第一種金融商品取引業登録	□ 金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録
平成20年3月	金融商品取引業の変更登録完了	□ 有価証券の取扱い業務開始
平成20年4月	格付取得	□ 株式会社日本格付研究所(JCR)より新規に格付を取得(短期優先債務:J-3)
平成20年6月	提示レート・小数点以下 3ケタ対応開始	□ 全ての対円通貨ペアの提示レート・小数点以下3ケタ対応開始
平成20年10月	持株会社化	□ 株式会社マネーパートナーズグループに商号変更 □ 吸収分割により、全事業をマネーパートナーズ分割準備株式会社(10月1日付で株式会社マネーパートナーズに商号変更)に承継し持株会社体制へ移行
平成21年6月	10万口座達成・DSソフト発売	□ 顧客口座数10万口座達成 □ ニンテンドーDSソフト FXシミュレーションゲーム『マネパ1000万人のFXトレーニング』を発売
平成21年7月	テレビCM開始・大証FX参加	□ ブランド認知度向上を目的として、マネーパートナーズとして初のテレビCMを展開 □ 「大証FX」へマーケットメイカーとして参加

【外国為替証拠金取引に関わる法改正や規制強化と、業界およびマーケットの動き】

1998年外為法改正	▶	為替取引の完全自由化 マーケットオリエンテッドな取引商品として個人投資家の取引が活発化
2005年改正金先法施行	▶	乱立していたFX業者が一気に淘汰（600社→100社強へ）
2007年9月金商法施行	▶	FX業者が証券会社と同種扱いの金融庁管轄になり、透明性や内部管理体制の更なる厳格化が進展
2009年8月改正内閣府令施行	▶	預り証拠金の区分管理方法を金銭信託に一本化 FX取引に係るロスカットルール整備・遵守の義務化
2010年8月改正内閣府令施行	▶	証拠金規制が導入され、高レバレッジに対する規制が強化

激化する競争環境の中、成否二極化の様相！！
マネーパートナーズはFX専業・ネット専業大手企業としてのポジションを獲得

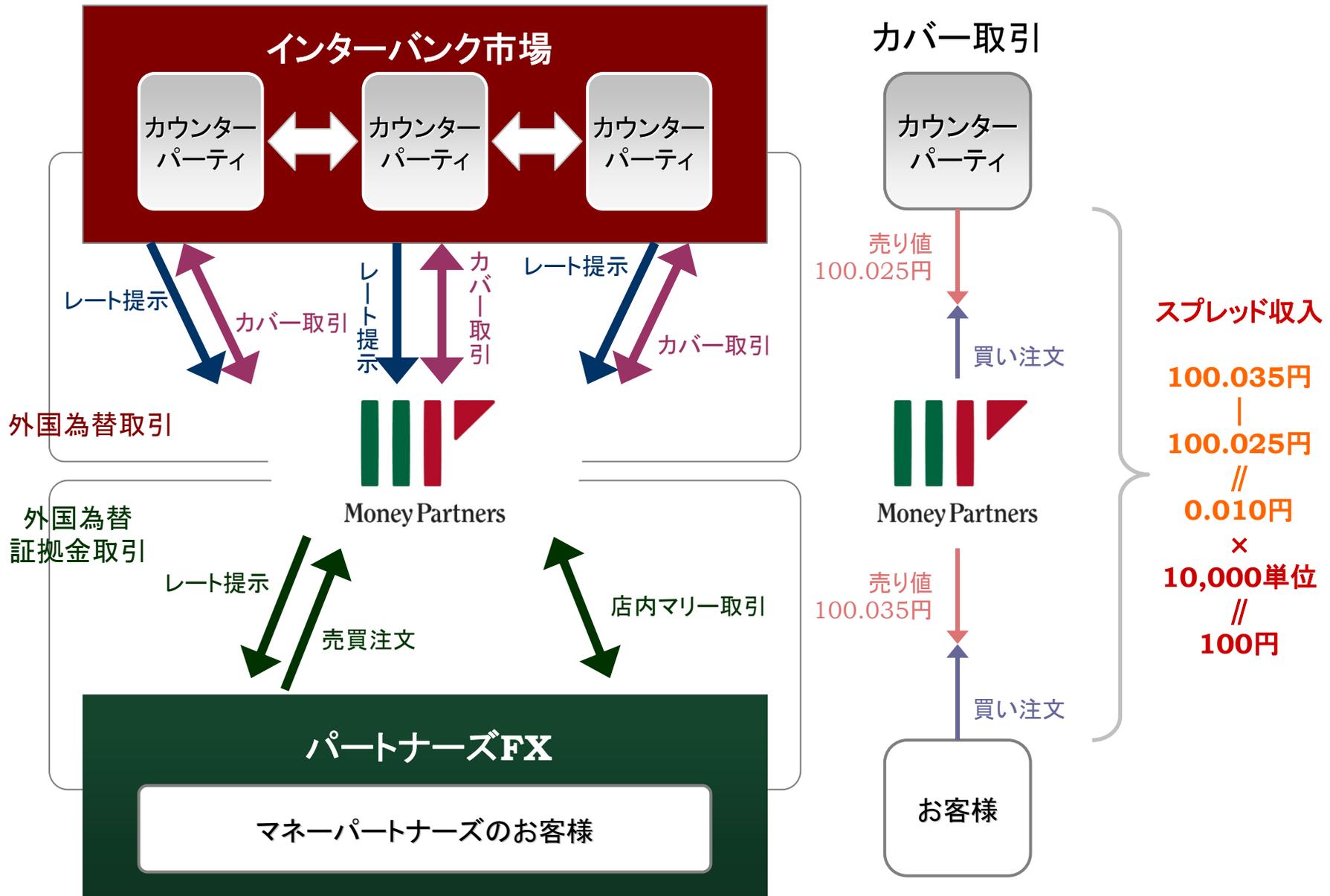


当社グループは、業界最高レベルの商品性を誇る個人向けFXのご提供を軸とした事業展開を行っております。
当社グループは、他の金融機関へのホワイトラベル提供(ASPビジネス)も行っております。
当社グループはFXにとどまらず、OTCデリバティブの分野において、新たな事業機会に積極的に取り組んでまいります。



Money Partners Group

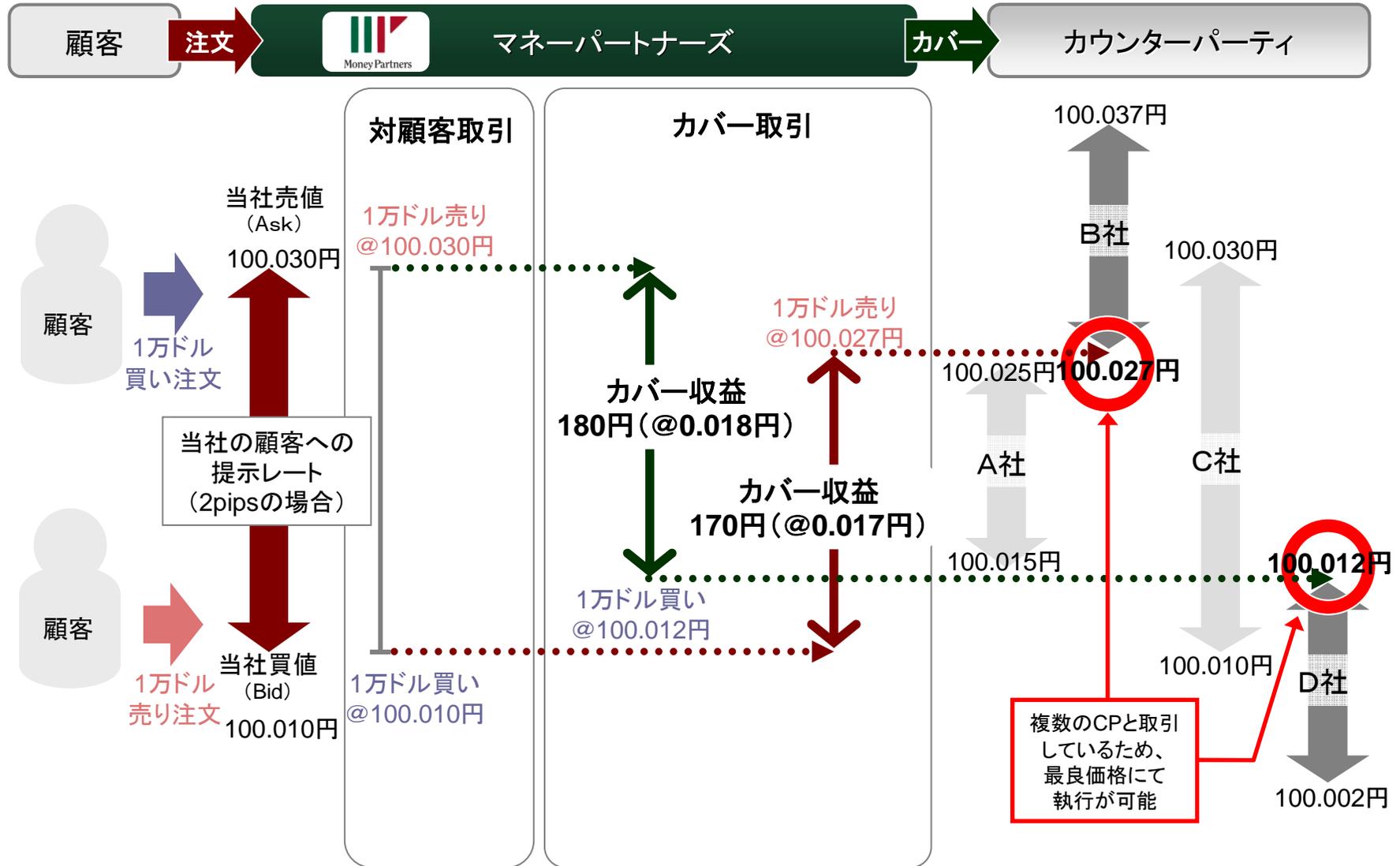
マネーパートナーズの収益構造





Money Partners Group

マネーパートナーズの収益構造





Money Partners Group

マネーパートナーズの取扱い通貨ペアと売買高比率

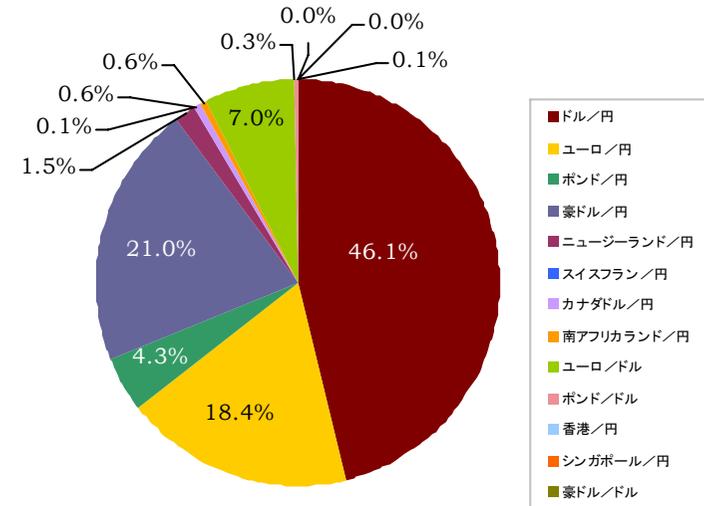
米ドルやユーロといった主要通貨をはじめ、高金利通貨として人気を集めるオーストラリアドル・ニュージーランドドルなどを取扱っています。

各通貨ペアとも、インターバンク市場での取引単位の約100分の1となる10,000単位での取引が可能。さらに投資家のニーズに応える形で『FXnano』を開始し、一部通貨ペアに関しては、約10,000分の1となる100単位での取引を実現。

当社取扱い通貨ペア

		USDJPY 米ドル円			AUDJPY 豪ドル円
		EURJPY ユーロ円			NZDJPY NZドル円
		GBPJPY 英ポンド円			ZARJPY 南アランド円
		CADJPY カナダドル円			CHFJPY スイスフラン円
		EURUSD ユーロ米ドル			GBPUSD 英ポンド米ドル
		HKDJPY 香港ドル円			SGDJPY シンガポールドル円
		AUDUSD 豪ドル米ドル			

下記グラフは当社の2010年4月-6月度の取扱い通貨ペア別の売買高比率をあらわしたものです。



今後もお客様のニーズに合わせて取扱い通貨を増やしていく予定です。

1. トランザクション型ビジネスモデル構築による高収益性

- 手数料や会員費に頼らないトランザクションに依拠した収益構造
- 業界に先駆けて導入したインターネット取引手数料無料化や、スプレッドのナロー化、顧客ニーズを取り入れた取引システム開発など、ユーザーの満足度を徹底的に追求
- 常に顧客の利便性を追求した施策を推進することにより、顧客数増加→取引量の増加の好循環を実現

2. アクティブユーザーをコアにした顧客基盤

- インターネット取引に注力することによりデイトレードやスイングトレードを行うアクティブ層の取り込みと定着化に成功
- ビギナー層の取り込み ⇒ アクティブ化への教育・啓蒙 ⇒ アクティブ層の拡大を行うことで、収益貢献度の高い顧客基盤を実現

3. グループ会社を通じたシステムの内製化

- 100%出資のシステム子会社を保有することで、柔軟・迅速な対応が求められるネット企業においてシステム設計・開発、自社所有、システム保守・運用に関する優位性を確保



Money Partners Group

マネーパートナーズの特徴

- ✓ 顧客の資産管理をサポートする新リスク管理システムの導入
(3重のリスク管理によるリスクを限定した取引)
- ✓ リッチクライアント型トレードシステム「Hyper Speed」利便性
向上のためのバージョンアップ
- ✓ モバイル取引への対応「Hyper SpeedモバイルNext」

※当社取引高に占める割合 ウェブ25%、アプリ(モバイル版除く)65%、モバイル10%

ユーザビリティを
第一に考えた
システム&ツール開発



Money Partners

FX業界における
トップクラスの
システムインフラ

- ✓ ネット証券水準のデータベースサーバ・アプリケーション
サーバ、Webサーバを保有
- ✓ 第1、第2データセンターにてBCP(事業継続計画)、DR
(ディザスタリカバリ)の要件にも対応

顧客重視の姿勢から
生み出される
高い商品性

- ✓ ドル/円をはじめとするスプレッドのナロー化
- ✓ ディーラブルプライス(約定可能価格)でのレート提示
- ✓ 全通貨ペアのスワップスプレッドのナロー化

取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

パートナーズFX、およびパートナーズFXnanoは、取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。

また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。取引手数料はインターネット取引の場合、新規・決済共に無料です。電話取引(パートナーズFXのみ)の場合、10万通貨単位未満の取引では1通貨単位あたり片道20銭、10万通貨単位以上の取引では1通貨単位あたり片道10銭です。

取引に必要な証拠金は、取引の額の2%以上の額で、証拠金の約50倍までの取引が可能です。法人コース(パートナーズFXのみ)の場合、1万通貨単位あたり5千円から2万円で、通貨ペアごとに異なり、証拠金の約100倍までの取引が可能です。各通貨の売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.5%の手数料(消費税別)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,625円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者)
〈登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号
〈加入協会〉日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

2011年3月期第1四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ